

事務事業名	地域防犯活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	防犯対策強化推進係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		犯罪が起きにくい環境で暮らしている		
根拠法令	名 称	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成08年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
大和市防犯協会、大和・綾瀬地区防犯協会連合会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	749	2,009		2,014
	人件費	2,688	1,203		4,817
目 的	総事業費	3,437	3,212		6,831
防犯活動団体に支援を行うことで、まちぐるみの防犯活動を活発にし、もって犯罪が起きにくい環境の実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			2,014
		合 計			2,014
	大和市防犯協会、大和・綾瀬地区防犯協会連合会に対し補助金等を交付するとともに活動の支援を行い、警察、学校、自治会、防犯団体等の連携を推進します。				

成 果（効果・予測）	3. 活動内容				
	活動指標1	名称	重点地区防犯キャンペーン等参加人数		単位 人
		内容説明	地域安全活動重点地区における防犯キャンペーン等参加人数		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	700	700
			実 績	250	180
・防犯活動団体の防犯啓発活動が充実することにより、市民一人ひとりの自主防犯意識が高揚し、地域の連帯が高まります。	活動指標2	名称	地域防犯活動重点地区事業数		単位 回
		内容説明	地域安全活動重点地区における防犯関係事業の回数		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	16	16
			実 績	8	3
課 題	活動指標3	名称	子ども向け防犯教室開催数		単位 回
		内容説明	子どもを対象にした防犯教室を開催した回数		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	17	17
			実 績	16	21
・活動が活性化し、充実する有効な支援方法について検討が必要です。	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 刑法犯認知件数や振り込め詐欺等の特殊詐欺発生件数を減少させるためには、市民一人ひとりの防犯意識の高揚と継続した地域でのパトロールや啓発活動等が必要であることから、今後も大和市防犯協会や大和・綾瀬地区防犯協会連合会の活動が充実するよう支援等を継続的に実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の自主防犯意識の高揚には、市が事務局を務める大和市防犯協会や自主防犯団体等の活動が有効であるため、市の関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	市民一人ひとりの防犯意識が高揚し、刑法犯認知件数や振り込め詐欺等の特殊詐欺発生件数の減少に繋がる、有効な支援方法について検討が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	活動に必要な最低限の経費及び経費の一部を補助していることから、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者の活動は、市内全域を対象としているため、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防犯関係団体と防犯に関する啓発活動を実施し、犯罪に関する情報等を広く市民に情報提供していることから、社会的配慮は十分に行われていると考えます。

事務事業名	地域防犯活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	防犯対策強化推進係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		犯罪が起きにくい環境で暮らしている		
根拠法令	名 称	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民、市民団体、事業者など		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	6,857	5,465	2,446
	人件費	5,369	6,821	5,616
目 的	総事業費	12,226	12,286	8,062
防犯に関するキャンペーンや補助金交付などを行うことで、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図り、もって犯罪が起きにくい環境の実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・防犯に関する各種キャンペーンを大和警察署、関係団体と協力、連携し実施します。 ・市民等を対象とした防犯教室を実施します。 ・青色回転灯装備車両での防犯パトロールを実施します。 ・防犯ポスターコンクール受賞者等への表彰を実施します。 ・協働事業による防犯活動を実施します。 ・特殊詐欺対策のための電話機等購入費を補助します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,446
		合 計		2,446
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	防犯教室の実施回数	単位 回
		内容説明	市民を対象にした防犯教室の開催回数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	25
			実 績	25
成 果（効果・予測） ・地域防犯活動を活発にするとともに、対象の補助事業の実施により、市民一人ひとりの防犯意識が高揚し、犯罪の防止が図られます。	活動指標2	名称	協働事業実施回数	単位 回
		内容説明	協働事業により開催した事業の回数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	20
			実 績	20
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 ・犯罪の手口が巧妙複雑化していることから、引き続き大和警察署や協働事業実施団体等と連携し、広く市民に注意喚起していく必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・大和警察署や防犯協会等の関係団体と連携を強化し、様々な媒体で防犯情報を広く市民へ周知するとともに、各種キャンペーン等啓発活動を実施し、安心して暮らせる安全なまちに向けた取組みを推進します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	安心して暮らせる安全なまちを実現するためには、市民、警察、市が一体となって取り組む必要があるため、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	市民一人ひとりの防犯意識が高揚し、刑法犯認知件数や特殊詐欺発生件数の減少に繋がる効果的な啓発活動について検討が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費で実施しており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内全域を対象としているため、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民、警察、市が協力、連携して事業を進めているため、社会的配慮は十分に行われていると考えます。

事務事業名	交通安全啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	交通安全・自転車対策係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち	
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）	
	めざす姿		交通事故が起きにくい環境で暮らしている	
根拠法令	名 称	交通安全対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和40年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費				
市民		(単位：千円)				
		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）
		事業費	28,847	31,423	21,202	
		人件費	10,382	18,474	16,064	
目 的		総事業費	39,229	49,897	37,266	
交通安全に係る各種教育、要望対応、団体の運営サポート等により、市民の交通安全意識を高め、もって交通事故が起きにくい環境の実現につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		21,202		
		合 計		21,202		
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容				
活動指標1	名称	交通安全教室等開催回数			単位	件
	内容説明	市で開催する教室等の開催回数				
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	200	200	200	
		実 績	215	194	――	
活動指標2	名称	交通安全教室等参加人数			単位	人
	内容説明	市で開催する教室等ののべ参加人数				
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	20,000	20,000	20,000	
		実 績	23,210	21,783	――	
活動指標3	名称	T Sマーク助成件数			単位	件
	内容説明	T Sマーク助成申請件数				
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	150	150	120	
		実 績	79	71	――	
活動指標4	名称	自転車ヘルメット助成件数			単位	件
	内容説明	自転車ヘルメット助成申請件数				
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,077	1,010	160	
		実 績	282	262	――	
成 果（効果・予測）						
・交通安全に係る各種教育、要望対応、団体の運営サポート等を重層的に行うことにより、市内の家庭や地域における交通安全意識が高まります。						
課 題						
・市民の交通安全意識を高めるために、現在の活動を継続しながら、よりいっそう効果的な手法を検討していくことが必要です。						
・交通安全関連団体構成員の高齢化が進んでいることから、世代交代が急務ですが、新たな担い手の確保が困難な状況です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・交通事故が起きにくい環境の実現に向けて、各種交通安全教室や、要望への対応、団体の運営サポート等の取組を継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	交通事故が起きにくい環境の実現には、すべての市民が交通ルールを理解し、遵守することが重要です。交通事故を減少させるため、各種の交通安全教室の開催や、交通安全啓発の活動を担う人材を育成する必要があることから、市が実施すべき事業として妥当性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	幼児や児童、中学生を対象とした交通安全教育を継続して実施しており、事故件数が減少しています。本市は自転車とシルバー世代が関係する事故の割合が高いことから、自転車利用者やシルバー世代を対象とした交通安全教室参加人数の増加や、交通安全関係団体の人員を確保する効果的な手法の検討が必用です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	交通安全教育を専門で担う交通安全教育員を配置するとともに、大和警察署等と連携を図り、園児や新入学児童の歩き方教室をはじめ、自転車乗り方教室など充実した交通安全教育が実施できています。また、交通安全要望に対応するための啓発看板等については、現場を確認し、適切に設置するなど、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	各種の交通安全教室を学校、地域で実施しており、全ての世代に対する交通安全教育を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまや市政PRボード、ホームページ、デジタルサイネージなど様々な媒体を活用し、市民に対して交通安全に関する情報提供を行っています。

事務事業名	放置自転車対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	交通安全・自転車対策係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている		
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐輪対策の総合的推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
・ 駅周辺の自転車等放置禁止区域 ・ 大和駅プロムナード自転車の利用者		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）			
		事業費		44,825		41,612		42,911	
		人件費		3,461		6,426		8,835	
目 的		総事業費		48,286		48,038		51,746	
駐輪環境を確保し、放置自転車の移動等を実施することで、公共の場所の機能維持及び放置自転車の防止を図り、もって良好な環境の確保を図ります。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		4,610					
		一般財源		38,301					
		合 計		42,911					
3. 活動内容									
活動指標 1	名称		適正駐輪指導数					単位	枚
	内容説明		放置自転車・バイクへの年間指導札貼付数						
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定		25,000		22,000		20,000	
		実 績		16,798		14,880		――	
活動指標 2	名称		放置自転車等の移動台数(放置禁止区域内)					単位	台
	内容説明		年間移動台数						
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定		500		500		450	
		実 績		426		340		――	
活動指標 3	名称		放置自転車等台数(日・平均)					単位	台
	内容説明		放置されていた自転車等の台数						
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定		20		20		20	
		実 績		17		18		――	
活動指標 4	名称		大和プロムナード自転車駐車場 1 日当たりの利用台数					単位	台
	内容説明		年間利用台数／営業日数						
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定		42		42		126	
		実 績		148		145		――	
課 題									
・ 通勤や通学時の放置自転車等は減少しているものの、買い物客等の一時的な放置自転車等への対策が必要です。 ・ 大和駅周辺の買い物客等一時的な駐輪ニーズに対応するため、大和駅プロムナード自転車駐車場を維持する必要があります。 ・ 適正な駐輪環境を維持するため、民間事業者が運営する市内の駅周辺の自転車駐車場の運営動向を注視していく必要があります。									

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・交通安全巡視員等の立哨や放置自転車への警告、移動等を粘り強く継続して実施することで、放置自転車の防止に努めます。 ・大和プロムナード自転車駐車場においては、概ね良好な稼働率を維持しており、現状のまま継続して管理運営を行います。 ・令和7年度をもって、シェアサイクル事業者からの申し出により、実証実験が終了したことから、近隣他市の状況を注視していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保することが必要なことから市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	交通安全巡視員の指導及び周辺駐輪場への誘導、迅速・確実な移動等を継続して実施するとともに、大和プロムナード自転車駐車場の管理運営により、放置自転車の移動台数及び放置台数が減少しました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	B	A	放置自転車対策全般に携わる交通安全巡視員及び駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員を配置し、駅前等における自転車の放置を防止していますが、各駅の状況を精査し、駅前常駐指導員の勤務時間を削減し、適切に配置しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	放置自転車を防止することで、市民の往来が多い駅周辺における円滑な歩行空間を確保しています。また、違法駐輪者から近隣市と同水準の移動保管料を徴収しており、公正な負担を実現しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自転車等放置禁止区域においては、立看板や路面標示により、市民への情報提供を行っているとともに、市民からの通報により、市内全域で市民参加の機会を十分に確保しています。

事務事業名	大和駅周辺防犯特別対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	防犯対策強化推進係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		犯罪が起きにくい環境で暮らしている		
根拠法令	名 称	大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和駅周辺の市民等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	3,818	4,112	4,244
	人件費	6,533	6,022	2,809
目 的	総事業費	10,351	10,134	7,053
大和駅周辺の防犯対策を強化することで、市民等の体感治安の向上を図り、もって犯罪が起きにくい環境の実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,244
		合 計		4,244
手段、手法【実施手法：直営】				
「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき、安全安心指導員による指導、警告等を実施するとともに、警察及び防犯団体との合同による飲				

活動指標1	名称	安全安心指導員による夜間パトロール回数			単位	回
	内容説明	大和駅周辺での安全安心指導員による夜間パトロールの回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	134	146	146	
		実 績	134	145	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・安全安心指導員による夜間パトロールを通じて、客引き等の迷惑行為者に対する注意、指導等を実施するとともに、警察および防犯団体との合同による歓楽街対策パトロールにより、大和駅周辺の客引き等迷惑行為の抑止に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共の場所の防犯対策のため、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	安全安心指導員による効果的な夜間パトロールの実施方法や、商店街や警察、防犯団体との連携を強化し、有効な犯罪防止策、体感治安が向上する新たな取組みについて、検討が必要であると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費で事業実施を行っているため、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	駅周辺を利用する市民等を対象としているため、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各種対策の実施にあたっては、商店街や警察、防犯団体等の意見を参考に実施しているため、社会的配慮を十分行っていると考えます。

事務事業名	防犯灯設置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	防犯対策強化推進係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		犯罪が起きにくい環境で暮らしている		
根拠法令	名 称	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内全域		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	56,119	48,434	52,563
	人件費	7,295	9,231	8,226
目 的	総事業費	63,414	57,665	60,789
防犯灯の設置及び維持管理を適切に行うことで、市民が夜間安心して街を歩ける環境を整備し、もって犯罪が起きにくい環境の実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 防犯灯の設置及び維持管理を行っていきます。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		52,563	
	合 計		52,563	

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	防犯灯の設置数、器具交換数等			単位	灯
		内容説明	新設、撤去、照度アップした灯数（大和駅周辺事業分除く）				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	50	50	50	
成 果（効果・予測）		実 績	44	31	－ － －		
・ 夜間における地域住民の安心感を増大させます。							
	活動指標 2	名称	防犯灯総数			単位	灯
		内容説明	3 月末日現在の防犯灯総数				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	13, 582	13, 616	13, 647	
		実 績	13, 566	13, 597	－ － －		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
		実 績			－ － －		
・ 防犯灯の賃貸借期間が満了し、現在は市が直営で維持管理を行っていますが、耐用年数を迎えるなど修繕が必要な防犯灯が増えてきています。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	・市民の安全と体感治安向上を推進するため、今後も防犯灯の適正な設置や維持管理に努めます。 ・費用や負担を軽減する新たな維持管理手法を検討します。					

事務事業名	交通安全団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	交通安全・自転車対策係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		交通事故が起きにくい環境で暮らしている		
根拠法令	名 称	交通安全対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和43年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)					
市民（事業者等含む）		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）					
交付先：大和市交通安全対策協議会		事業費		3,352		3,606		3,563			
大和綾瀬交通安全協会		人件費		7,306		9,638		8,835			
目 的		総事業費		10,658		13,244		12,398			
交通安全団体に支援を行うことで、関連団体間の連携が図られた効果的な交通安全啓発の実施が可能となり、もって交通事故が起きにくい環境の実現につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳									
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市交通安全対策協議会及び大和綾瀬交通安全協会に対して補助金を交付します。				国支出金				0			
				県支出金				0			
				市債				0			
				その他				0			
				一般財源				3,563			
				合 計				3,563			
3. 活動内容											
活動指標 1		名称		交通安全街頭キャンペーン実施回数				単位	回		
		内容説明		交通安全対策協議会で実施した街頭キャンペーン実施回数							
		指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度			
				予 定		26		27		27	
				実 績		27		27		――	
活動指標 2		名称		交通安全対策協議会会議回数				単位	回		
		内容説明		交通安全対策協議会で実施した会議回数							
		指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度			
				予 定		5		5		5	
				実 績		5		5		――	
活動指標 3		名称		広報PR活動				単位	回		
		内容説明		広報誌への各季運動周知記事							
		指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度			
				予 定		7		7		7	
				実 績		6		6		――	
活動指標 4		名称						単位			
		内容説明									
		指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度			
				予 定							
				実 績						――	
課 題											
・市は交通安全対策協議会の事務局として、適切に情報提供や事前調整を実施し、今後も継続的に関連団体と連携を図っていく必要があります。 ・大和綾瀬交通安全協会は、交通安全運動街頭キャンペーンへの参加や啓発品の支援、広報活動などを積極的に実施しており、今後も連携体制を維持していく必要があります。											

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・両団体への補助金交付を通して、交通安全関連団体間の連携が図られた効果的な交通安全啓発活動を展開し、市民に交通ルールやマナーの遵守を呼びかけ、交通安全意識の向上に取り組みます。					
	・市と大和綾瀬交通安全協会は、さまざまな相互協力を行っており、今後も引き続き強固な連携体制を維持することで、市域全体の交通安全意識向上を図っていきます。					

事務事業名	街頭防犯カメラ等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	防犯対策強化推進係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		犯罪が起きにくい環境で暮らしている		
根拠法令	名 称	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	22,479	21,695	16,402
	人件費	2,307	7,628	11,443
目 的	総事業費	24,786	29,323	27,845
街頭防犯カメラの維持管理を適切に行うことで、犯罪発生 の抑止及び市民等の体感治安の向上を図り、もって犯 罪が起きにくい環境の実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・設置した街頭防犯カメラの維持管理を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	16,402		
	合 計	16,402		

成 果（効果・予測） ・街頭防犯カメラが設置されていることにより、犯罪発 生の抑止と市民等の体感治安の向上が図られます。	活動 指標 1	名称	街頭防犯カメラの維持管理台数		単位	台
		内容説明	維持管理する街頭防犯カメラの台数			
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度
			予 定		914	914
			実 績		914	―――
	活動 指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			―――
	活動 指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			―――
課 題 ・現在は市が直営で維持管理、保守等を行っています が、費用や事務負担の軽減が必要です。	活動 指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	・維持管理、保守等の費用や事務負担の軽減に向け、令和9年度から一部の街頭防犯カメラを賃貸借とするため、事業者の選定等を適切に行います。					